

研究課題 (テーマ)	在宅認知症者と暮らす家族介護者の災害備えの実態と関連要因		
研究者	所属学科等	職	氏名
代表者	看護学科精神看護学講座	講師	遠田大輔
研究結果の概要			
<p>下記の内容について学会発表を行い、論文を投稿した。</p> <p>【目的】 本邦では大規模な災害が頻発しており、要配慮者とされる認知症者やその家族を守るための対策は喫緊の課題である。本研究では、災害に対して「備えていない」と認識している、在宅認知症者の家族介護者の特徴、および備えの実態を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 認知症者と同居する主介護者を対象に、郵送法による無記名自記式質問紙調査を行った。全国の居宅介護支援事業所の介護支援専門員に依頼し、介護者への質問紙配布を行った。調査項目は、自宅で実施している災害備えの程度の認識、備えの内容、防災の知識・情報を得る方法などであった。実施している備え程度の認識に関する質問において、「十分に備えている」「ある程度備えている」と答えた者（備えている群）と「あまり備えていない」「まったく備えていない」と答えた者（備えていない群）の2群に分け、比較検討した。本学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。</p> <p>【結果】 分析の結果、備えていない群は66.0%であった。備えていない群の方が備えている群より、避難場所・避難経路の確認、緊急連絡先の決定、家具の固定、飲料水・食料の準備などの備え実施の割合が有意に低かった。備えていない群において、避難経路の確認は30.2%、緊急連絡先の決定は39.6%、3日以上の飲料水の備蓄は13.2%の実施にとどまった。備えていない群は就労している者が多く、認知症者本人が他者への意思伝達可能な割合が低かった。備えていない群は、国や地方自治体などのパンフレット、防災情報のホームページ・アプリ、地域の会合から防災の知識・情報を得ている割合が低かった。</p> <p>【考察】 備えていない群が7割であった結果から、備え強化に向けた介護者への支援の必要性を再認識した。就労や介護で多忙な介護者や認知症者が意思伝達できない場合には、介護者が備える時間や機会を確保するための支援が重要と考える。パンフレットや地域の会合などは備えの助けとなりうることから、自治体や医療・福祉スタッフは、介護者がこれらにアクセスできるように介入する必要がある。</p> <p>本研究で得られた結果は、認知症者やその家族を守るための具体的な災害対策を検討する重要な資料となると考える。</p>			
今後の展開			
投稿した論文の査読対応を行い、掲載を目指す。			